

令和6年10月4日

美濃加茂市長
藤井 浩人 様

美濃加茂商工会議所
会 頭 則竹 晃司

平素は、格別のご指導ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年は、国内の社会・経済活動も正常な状態に戻る中、円安等の要因で、インバウンドによる観光需要も急速に回復してきました。観光地では、オーバーツーリズム等の問題もありますが、消費額は過去最高に到達し、今後も、大阪・関西万博等を控え、さらに、期待が膨らみ、各地域においては、高付加価値化による観光消費や観光から得た収益が域内に広く還元され、地域経済が好循環の局面を迎えるように、一層推進していく必要があります。

また、地域経済好循環の鍵となるのは、雇用の約7割を占める、地域を支える中小企業及び小規模事業者であり、この持続的な成長なしに日本全体の安定的な成長はあり得ませんが、多くの中小企業・小規模事業者は、高騰する物価、エネルギー費、人手不足からくる労務費の増加や賃金の上昇等に直面し、収益確保が厳しい状況となっています。

こうした中、今、国内経済の機運は「停滞から成長」への転換局面であり、デフレ脱却の好機を迎えております。中小企業の価格転嫁は、国が主導する「パートナーシップ構築宣言」等で進展はしているものの道半ばであり、公正な取引環境の整備とともに、中小企業の生産性向上を通じた付加価値拡大等「自己変革」への挑戦に対する支援や予算措置を大胆に拡充いただきたいところであります。

当所では、第12期アクションプラン（行動計画）によって、今年度の各種事業を推進しているところでありますが、このプランに基づき、6月に提出した政策提言につきましては、特に、具体的な実行を強く求めるものであります。また、当所に対する補助金等の財政支援拡充と、事業の移譲に伴う事務費の交付については、特段の配慮をいただき、国や県の経営支援体制整備に係る予算が全体的に減少傾向にある中、その財源により、市内各地域で事業継続する中小・小規模事業者の自己変革を促し、個々の事業者の経営力向上や収益改善・所得改善等の伴走型支援を行っておりますので、当所の経営支援体制強化に向けて、引き続き、ご理解とご支援をお願いしたいと思います。

国内外の経済環境が、急激に変化し、多様化する諸課題については、絶えることはありませんが、美濃加茂商工会議所は、自己変革を成し遂げ、関係機関との連携により、地域経済の好循環を支える中小企業の持続的な成長に向けて、役職員一丸となり、取り組む所存であります。

当所には、業種別の6部会が設置されており、全6部会及び市内5地区毎に、意見・要望を取りまとめました。美濃加茂市におかれましては、令和7年度の予算編成において、中小・小規模事業者支援と当所の経営支援体制強化に係る予算及び地域活性化施策に関して必要な予算を十分確保していただき、全面的なご指導とご支援をお願いするとともに、次に掲げる事項について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

I. 伴走型経営支援の拡充【対処】 1 P～2 P

1. 中小・小規模事業者支援の拡充
2. 物価高騰、エネルギー価格高騰等環境変化に対する支援強化
3. 創業支援
4. 事業承継支援
5. 金融支援
6. 販路等開拓・拡大支援

II. 自己変革への支援と推進【変革】 3 P

1. 新たな産業振興の展開
2. カーボンニュートラル（省エネ・脱炭素化）への取り組み支援
3. 人材確保、人材育成、人手不足に対する支援

III. 地域活性化に向けたまちづくりの推進【環境】 4 P～6 P

1. 中心市街地の活性化及び駅周辺整備、新庁舎整備
2. 地域経済循環社会の構築、地域団体に対する支援、助成
3. 空き家・空き店舗に対する取り組み
4. 地域資源の活用、美濃加茂ブランド等の取り組み
5. 観光振興、拠点の整備と取り組み
6. 企業誘致・立地に対する取り組み
7. 海外・国内都市との連携、交流
8. あい愛バス等、交通システム、道路関係の取り組み
9. 災害に強いまちづくり

IV. 地域経済活動の体制強化への支援【体制】 7 P

1. 健全な商工会議所活動
2. おん祭みのかも夏の陣・秋の陣及び市民まつり等イベント関連

建設業関連 8 P～9 P

1. 美濃加茂市発注入札関係
2. 助成金関係
3. その他

各地区振興委員からの要望事項 10 P～12 P

1. 太田町・太田本町・下古井地区
2. 加茂野・前平・西町地区
3. 上古井・山之上新地区
4. 蜂屋地区
5. 下米田・牧野地区

I. 伴走型経営支援の拡充 【対処】

1) 中小・小規模事業者支援の拡充

- ・多様化・専門化する小規模事業者の経営課題に迅速かつ適切に対応するには、豊富な経験をもつ経営支援員や専門家を活用した経営支援力の向上が不可欠である。DXによる生産性向上、GXによる脱炭素、知的財産の活用、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディング等の専門相談や地域特性に応じた課題の解決に向け、専門家を活用した支援体制の拡充を図るために、当所の経営支援体制強化について、更なる支援をされたい。
- ・中小・小規模事業者の自己変革による持続的成長なしに地域再生はありえない。当所経営支援員をはじめ、職員の専門的知識の向上や業務量増加に対応する経営相談支援体制強化として、当所への経営改善普及事業補助金について今年度以上の支援継続を図られたい。
- ・小規模支援法改正を踏まえ、市と共同作成・申請した「経営発達支援計画」、「事業継続力強化支援計画」について、同計画に明記された事業の実施に対する協力・連携及び必要な予算を確保・拡充されたい。
- ・地域経済を支える小規模企業を地域で育てるため、他市の例など参考にし、小規模企業振興に資する条例・計画について、商工会議所の役割・機能の重要性を明確に位置付けられ、制定されたい。

2) 物価高騰、エネルギー価格高騰等環境変化に対する支援強化

- ・円安、原油、物価高によるコスト増は、地域の中小企業にとってはなかなか価格転嫁が進まず、企業収益は大変厳しい状況である。こうした状況に対応する美濃加茂市独自の支援制度の創設を再度検討し、中長期的な支援の実施を検討されたい。
- ・上記項目に続き、長引く、物価・エネルギー価格の高騰は市民並びに小規模事業者にとっては大変厳しい。観光先進地に比ベインバウンド需要も少ないこの地域においては域内の需要を循環せざるを得なく、プレミアム商品券事業や先得みのかも応援チケット事業の再開など需要喚起策を実施されたい。
- ・令和4年4月1日より事業系ゴミ処理代が10キロ80円から240円と3倍に値上がりし経費を圧迫している。脱炭素に資する取組などの情報発信に加え、省エネ技術の導入などコスト削減につながる補助メニュー等の導入をお願いしたい。
- ・昨年度実施した水道基本料金の減免措置を復活し、支援されたい。

3) 創業支援

- ・産業競争力強化法に基づき認定を受けている「創業支援等事業計画」について、引き続き、当所及び創業支援事業者と連携を図り、この地域にて創業しやすい環境を整備し、創業促進を更に図られたい。
- ・創業希望者や創業間もない小規模事業者が融資に伴う事業計画策定など、経営に必要な知識習得や専門家による相談等が受けられるよう、創業支援事業者への支援を拡充されたい。あわせて、創業希望者が創業時に必要な経費に関する補助金等を拡充されたい。
- ・市内での起業をより一層促進させるため、創業機運醸成事業としてビジネスプランコンテストを「創業支援等事業計画」に位置付けし、創業支援事業者と連携し、事業を展開されたい。
また、ビジネスプランコンテストにかかる事業費等予算化されたい。

4) 事業承継支援

- ・経営者の高齢化等による廃業は、年々増加している。そうした事業所減少を歯止めするためにも、市としても当所並びに金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、円滑な経営承継と事業継続を可能にするため事業者向けの事業承継補助金等の創設と自治体関与型の事業承継支援を構築されたい。
- ・当所の創業セミナー、相談窓口においても創業希望者は増加傾向にある。市内にて創業を促進させるためにも創業希望者や移住希望者と事業承継、廃業等を検討している事業者とのマッチングするスキームを構築されたい。
- ・現行の小規模企業者事業所等整備補助金制度において、創業枠と同様に事業承継枠を新たに設置し、補助の拡充をされたい。

5) 金融支援

- ・コロナ禍等の過剰債務への対応。民間ゼロゼロ融資返済が本格化する中、事業活性化利子補助金制度については、継続支援されたい。

6) 販路等開拓・拡大支援

- ・市内事業者がビジネスフェア及び求人に係る合同企業説明会等の出展事業にかかる出展費用など経費等の一部を助成支援されたい。
- ・行政の発注等について、当所会員事業者を優先的に活用されたい。
- ・市の経済支援施策や管理物件などの入居店舗・事業者などによる事業者募集や対象事業者の要件に際しては、当所会員事業者であることを統一されたい。

Ⅱ. 自己変革への支援と推進【変革】

1) 新たな産業振興の展開

- ・「ローカルSDGsみのかも」については、当所と情報共有し、新たな産業振興、創業支援などの地域経済活性化に官民が一体となり事業促進に取り組んでいただきたい。
- ・SDGsに取り組む市内事業者のネットワークを構築され、SDGsに関する情報提供、及び事業者向けのセミナーなど実施され、事業者のサステナビリティ（持続可能性）とイノベーション（革新）が創出されるよう取り組んでいただきたい。
- ・市内中小・小規模事業者の生産性向上、業務効率化に向けてDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を推進する為、デジタル技術の導入費用等の支援を創設されたい。
- ・市内中小・小規模事業者が健康経営優良法人等の認定を目指し取組みを推進する為、申請認定にかかる申請費用の一部を助成支援されたい。また、みのかも健康プラザ及び地域医療機関等と連携し支援するスキームを構築されたい。
- ・SDGs、DX・GX化、健康経営、BCP（事業継続力強化）等、新たに企業経営力の再構築に取り組む先進的な事業所を、地域の学生や生徒に広く周知し、地域内での就職につながるよう支援されたい。

2) カーボンニュートラル(省エネ・脱炭素化)への取組み支援

- ・中小・小規模事業者の省エネ・脱炭素化を支援として、脱炭素効果の高い機械・設備への転換・導入に対する補助や税制、資金調達上の優遇措置など支援を創設されたい。
- ・製造業者にとり脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応は大きな課題であり取組みに向けた指導・支援等（どのような事から取り組んだら良いのか、事例紹介等のセミナー）を具体的に行っていただきたい。

3) 人材確保、人材育成、人手不足に対する支援

- ・地域企業の人材確保、人手不足について、市の最重要課題として捉え、関係機関、当所と連携・共有を図り、市役所内にて専門的なサポート部署など新たに設置し、地域企業へ支援されたい。
- ・人手不足、人口増加の施策として、Uターン・Iターンでの大学生等の若年者就労に対して、積極的に市内の企業への就労を促進させるように、東海3県周辺の大学や首都圏の大学等に美濃加茂市として働きかけていただきたい。
- ・高校生向けの企業参観、工場見学会や企業説明会について具体的な開催を当所と連携し実施されたい。また高校生を対象にしたジョブインターンシップ事業等を当所と連携し、実施されたい。
- ・中小零細企業において、特に若年者の人材養成は養成を行なう人員の確保や経費の負担は多くあり、優秀な人材の養成に積極的に取り組めるような支援策を促進されたい。
- ・人手不足に苦しむ地域中小企業に外国人材の受け入れを推進し、積極的な受け入れ企業に対する優遇制度（受け入れに係る経費等の補助）等を整備されたい。また外国人材が安心安全に暮らせる共生社会への環境を整備されたい。

Ⅲ. 地域活性化に向けたまちづくりの推進 【環境】

1) 中心市街地の活性化及び駅周辺整備、新庁舎整備

政策提言 1

- ・ 中心市街地活性化について、先の当所政策提言に基づき、確実に具体的に取り組み、実行していただきたい。
- ・ 美濃太田駅周辺整備基本構想について市の玄関口にふさわしい「まちな顔」となるような魅力ある新しい機能を持ったまちづくりを目指し、波及効果の高い複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジを促し、地域で必要とされる商店街機能を促進されたい。
- ・ 美濃太田駅南地区市街地再開発事業の進捗状況等、情報を常に共有されたい。また駅の西側東側を含んだ全体エリアにおいて、魅力ある店舗を整備し、駅南エリアへの再生を進められたい。
- ・ 新庁舎整備基本構想についての候補地にかかる調査・進捗状況など常に情報の公開と共有を図られたい。
- ・ 美濃加茂市商業ビル（シティプラザ美濃加茂）について維持管理面ではなく、いつ、どのように活用、運営していくのか早急に示されたい。
- ・ 中心市街地商店街の店舗や利用者が減少している中、地域資源を活かしたイベント等を更に開催していただきたい。地域外からの集客により交流人口を増やし、商店街の魅力を向上されたい。

2) 地域経済循環社会の構築、地域団体に対する支援、助成

政策提言 2

- ・ 地域内での通貨循環を目的としたデジタルポイント付与システム等の構築について早急に調査研究を行い、導入を図られたい。またポイント付与については、行政サービス等（エコ、ボランティア、健康などの還元ポイント）との連動を図られたい。
- ・ 上記項目に続き、美濃加茂市ポイントカード会に対する運営補助について、域内消費を促進させる環境を整備する目的でデジタルポイントへの移行を行政として支援・指導を行い、早期に実施されたい。
- ・ 美濃加茂市商店街連合会に対する運営補助について継続補助を支援されたい。

3) 空き家・空き店舗に対する取り組み

- ・ 空き店舗、空き家について、県移住支援事業・マッチング支援事業を積極的に促進させ、利用希望者の発掘と周知を引き続き推進されたい。
- ・ 空き家等の取り壊し費用の助成制度の拡充や、取り壊し後の土地の固定資産税を軽減する制度を創設されたい。

4) 地域資源の活用、美濃加茂ブランド等の取組み

- ・地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディング等の専門相談や地域特性に応じた課題の解決に向け、専門家を活用した支援体制の拡充を図られたい。
- ・地域資源、特産品等の開発、販路開拓については行政のみで取り組む事例が見られるので、当所やJAめぐみの等と連携スキームを構築し、イベント等での展開を図られたい。
- ・地域資源、美濃加茂ブランドについて観光資源と捉え、地域での消費拡大に資する体験型コンテンツを造成し、積極的に取り組んでいただきたい。

5) 観光振興、拠点の整備と取組み

- ・インバウンド需要が戻り、多くの外国人が訪日し、日本全国の地方へ観光として訪れている。当市も観光資源を活用した戦略的プロモーションを行い、具体的に国内外へ発信し、観光施策に力を入れていただきたい。また観光施策においては、観光関連事業者のみならず市内の様々な事業者、団体等が取り組めるよう連携を図り地域経済の好循環を実現されたい。
- ・2025年に大阪・関西万博を控え、今後もインバウンド増加への期待は大きく、地域の観光施策はこれまで以上に重要である。当市においては、JR美濃太田駅、長良川鉄道の発着駅があり、当駅にて下車を促す観光資源をアピールし、地域経済、地域の事業者へ広く還元されるよう、観光施策を講じていただきたい。
- ・ぎふ清流里山公園、リバーポートパーク、健康の森などのアウトドア関連施設を活用し、アウトドアレジャーの体験型ツーリズムを確立されたい。
- ・産業観光を通じて交流人口、関係人口の増加を図り、外部資金獲得のみならず、域内還流促進を推進されたい。また、中部国際医療センターを核としたメディカルツーリズムの観光施策を講じていただきたい。
- ・中山道界隈の修景・整備とともに、中山道に事業者の出店を促進させ新たな中山道太田宿のブランド力向上を図られたい。
- ・市内在住の外国人や外国人来訪者等にも分かる公共施設や観光施設、商店街、美濃太田駅、商工会議所、駐車場等案内看板の整備と多言語表記への対応を、更に進められたい。

6) 企業誘致・立地に対する取組み

- ・新たな工業団地の建設を計画し、内需型企業の誘致を図られたい。併せて住宅地との棲み分けをはっきりと区別し、進出した企業が安心して稼働できるよう造成されたい。
- ・新たな密度の高い商業集積地の充実、拡充を図られたい。
- ・企業誘致条例の奨励金制度による対象事業所の業種について日本標準産業分類における商工業者すべてを対象とされたい。
- ・工業団地を始め、市内への新規進出企業の情報並びに製造業や関連する産業の施策やインフラ整備について速やかに情報提供されたい。
- ・あじさいヶ丘工業団地における近隣住宅地からの苦情（騒音や振動による苦情）について対策を講じていただきたい。

- ・企業団地周辺の道路整備として、物流、人流の活性化につながる整備促進をお願いしたい。中部国際医療センター開設並びに山手商業エリア拡張に伴い、矢田交差点付近の道路の交通渋滞の改善策を図られたい。また美濃加茂ICからの国道418号線との三叉路交差点から中部台へアクセスする市道の整備計画についても、渋滞緩和、混雑解消につながるよう対策を講じていただきたい。

7) 海外・国内都市との連携、交流

- ・ダボ市以外で、高度でグローバルな人材や産業育成、経済や観光文化の交流を目的とした国外の先進都市との友好提携都市の確立を引き続き検討されたい。
- ・特産品の開発や販路拡大を目的とした国内の市町村との交流連携を図り、市内事業者も巻き込んで展開されたい。

8) あい愛バス等、交通システム、道路関係の取り組み

- ・あい愛バスのダイヤ改正後の利用状況を詳細に分析し、利用者にとって利便性の向上が図られるよう運行状況の把握し、改善に努めていただきたい。
- ・名古屋都市部と当市の間で乗り継ぎが無く、高速バスなどで直接往来が出来るよう早期実現に向け、粘り強く、関係事業者へ強く要望されたい。課題や問題点を解決し、早期に実現できるように努力されたい。
- ・市内道路等の一部では、樹木の張り出しや雑草により視界不良の箇所が多々あり、危険である。またアスファルトが老朽化し、穴や窪み、轍など修繕が必要な箇所も多く見受けられる。事故等が起こる前に定期的、段階的に改良・修繕をされたい。
- ・市内各地において交通渋滞が頻繁に発生している。特に駅北側の山手商業エリア周辺と矢田交差点付近において中部国際医療センターの開設とともに新たな店舗開発や出店もあり、交通量も過密となり、東西南北の国道、県道、市道に至って渋滞が酷い。市として渋滞解消に向けて何らかの取り組みをされたい。

9) 災害に強いまちづくり

- ・緊急災害等発生時における商工業者の早期復旧にかかる支援施策の策定。気候変動による温暖化の影響でゲリラ豪雨、竜巻や台風、地震などの自然災害が多発している。災害発生時において、被災商工業者が早期に復旧・復興がなされるよう復興支援施策の策定と事業所での水、電力、ガスの確保など支援措置の創設を検討されたい。
- ・災害時に商工業者が事業活動を早期に再開できるように、防災・被災用として必要となる備品や機器の購入にかかる費用の一部を助成する制度を創設されたい。
- ・台風などの水害や災害において被害が出ないように、市内河川の改修や加茂川の浸水対策、堤防の整備、地下遊水池（地下ダム）などの整備について、引き続き適切な維持管理を実施されたい。

IV. 地域経済活動の体制強化への支援 【体制】

1) 健全な商工会議所活動

- ・当所の一般普及事業に対する補助金について今年度以上の支援継続を図りたい。
- ・若手後継者育成指導事業としての青年部、女性会活動の維持の為、今年度以上の活動助成の継続支援を図られたい。
- ・工業団地や商業集積地など市内への新規進出企業には当所会員加入の紹介、推進を図られ、会員増強に協力されたい。

2) おん祭みのかも夏・秋の陣及び市民まつり等イベント関連

政策提言 3

- ・おん祭みのかも夏の陣・秋の陣や市民まつり及びみのかもハーフマラソン大会等の市を代表する地域振興イベントには今年度と同等以上の補助をされたい。
- ・おん祭みのかも実行委員会の組織及び運営について再構築を図られたい。当所青年部への負担が増し、運営面において十分な体制が取れないことなどにより、イベントに携わる人材の確保を図られたい。
- ・今年度、復活したおん祭みのかも市民盆踊り大会について来年度も開催出来るよう、企画運営されたい。
- ・みのかも市民まつり等の地域振興イベントやまつりについては、中小・小規模事業者の支援として波及効果を高め、販路開拓・拡大などの成果につながる内容となるようされたい。
- ・上記項目に続き、みのかも市民まつりにおいて地域の魅力ある企業の出展を促進させ、広くアピールする場を整備されたい。具体的には「みのかも環境フェア」との合同開催を実施し、SDGs推進パートナー企業による展示・PR等を実施されたい。
- ・みのかもハーフマラソン大会について、参加者数減少により収入も減少することに加え、長引く物価高騰によりコスト高になっていることで、第19回目に向け、十分な予算確保の措置を図られたい。

【その他:建設業関連】

1) 美濃加茂市発注入札関係

- ・最近の労働者不足、資材の調達事情を考慮した早期発注、ゆとりのある工期設定としていただきたい。
- ・小規模工事の採用単価は見積徴収を基本としていただきたい。
- ・少量の場合の単価は建設物価による単価ではなく、市場単価にて計上されたい。
- ・水道メーターの交換業務は美濃加茂市上下水道協同組合に発注されたい。
- ・空調設備工事の入札時には、電気設備工事業者も入札業者としていただきたい。
- ・美濃加茂市の新庁舎建設に関しては、地元事業者を優先指定していただきたい。
- ・仮設工事における積算において設計事務所の算出根拠を明確にして足場の組替えなどがわかるようにしていただきたい。
- ・入札メンバーを選ぶ際、Bランクの工事にはAランク事業者は入れてもらえないが、Aランクの工事にはBランク事業者が入る場合がある。Aランクの工事は件数が少ないため、Bランク工事のメンバーにも入れていただきたい。
- ・入札前の設計時に設計内容を精査されたい。入札時の設計数量は、必ず公開されたい。
- ・現場の状況と設計図の食い違いが時々あるので、市職員立ち合いのもと、設計照査を行っていただきたい。
- ・現場状況にあった柔軟な設計変更をしていただきたい。
- ・設計時段階の見積徴収については市内業者を優先されたい。
- ・現在、資材の高騰が激しく先が見通せない状況になっており、発注前に再度見積を行っていただきたい。
- ・入札不調、不落に対しては、設計業者へのペナルティを科すようにされたい。
- ・入札時における仕様書内の歩掛りについてできる限り明示されたい。
- ・交通誘導員の配置人数及び日数を明確にされたい。また、市場単価を適正に把握し、随時単価の見直しをされたい。
- ・国の方針である働き方改革に則って工事期間を設定されたい。また、それによる経費について工期に応じた経費率の計上をされたい。
- ・少額工事の工事書類、工事写真を簡素化していただきたい。
- ・農振地域除外の定義については、地域の状況を加味し、柔軟に対応いただきたい。
- ・発注時には資材納期を確認して工期設定をされたい。
- ・直近の資材価格・労務費を適切に反映した価格設定をお願いしたい。
- ・ペーパーレス化が進んでいる中、紙ベースの契約から電子契約への移行はいつになるのか、教示されたい。
- ・2024年より時間外労働の上限規制が適用された。適正な工期・経費の確保・設定をお願いしたい。
- ・維持修繕業務について、交通誘導員以外の人工単価が適当か確認されたい。

2) 助成金関係

- ・ 住宅工事等補助金制度の周知を広く積極的に周知し、来年度以降も継続されたい。また助成額について上限額を20万円へ引き上げされたい。2回目以降の申請も可能としていただきたい。
- ・ 住宅工事等補助金制度の申請提出書類において施工前後の図面の提出があるが、外装の張替工事のみで立面図は何ら変更がない場合や、築年数が長く図面を保管していない住宅については、図面作成に時間を要するので、スムーズな申請処理を行うために、臨機応変に対応していただきたい。
- ・ 美濃加茂市空き家バンクに登録した物件で取引が成立した物件のリフォームなど改修、修繕にかかる経費について補助を施されたい。空き家物件については水回りの設備や外壁、床など大規模な改修を要する物件が多く、購入希望者も改修費用が高額となることで購入を断念せざるを得ないケースもある。購入希望者の多くは市外、県外であり、市として移住施策、人口増施策にも繋がるため、空き家改修費用等の補助金制度を創設されたい。

3) その他

- ・ 建設業における工事成績優良企業や担当技術者の表彰制度など設け、若年技術者のモチベーションややりがいを促進されたい。
- ・ 美濃加茂市における農振法に係る対応について、余りにも杓子定規であるため、柔軟な対応とするよう見直しをされたい。農地経営が困難な地主においては、転用ができない為、不耕作にせざるを得ず、住宅や企業立地など工場への造成を行うのには時間を要し、不認可となる場合もある。市の発展を担う事業所や農地を持つ住民のためにも、現行の制度の見直しをお願いしたい。

【各地区振興委員からの要望事項】

1) 太田町・太田本町・下古井地区

- ・ J R 美濃太田駅北口のロータリーは時間帯により送迎の車が多く、車の待機スペースに限りがあるので、非常に混み合い事故等の危険度が高い。事故が起きてからでは遅いので安全な対策を早急に検討されたい。
- ・ 国が実施するものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、I T 導入補助金などの交付を受けた事業者に対し、自己負担額の一部を補助していただきたい。
- ・ 駅前再開発や新庁舎整備基本計画について、駅前周辺における中心市街地が活性化され、その波及効果が商店街、中山道界限にも現れるよう、取り組んでいただきたい。
- ・ 新庁舎整備基本計画について、令和3年より各地域でタウンミーティングやワークショップが開催されているが、今後も市の方針・進捗状況などに対し、ヒアリング及び市民個人が自由に意見や考えを言える場を定期的で開催し、取り入れていただきたい。
- ・ 新庁舎整備基本計画について、美濃太田駅周辺の事業者からの意見も聞き取り、組み入れていただきたい。
- ・ 中山道会館とリバーポートパーク、ぎふ清流里山公園を連携させた観光資源の有効的な活用を実施されたい。
- ・ 自然災害や景観保全の観点から中山道の電柱の地中化を検討していただきたい。
- ・ 道路整備について国道248・21号線の可児市から美濃加茂市に向かう新太田橋を渡ったすぐの高架の4車線化の実現を引き続き関係機関へ強く要望されたい。

2) 加茂野・前平・西町地区

- ・ 旧248号線をはじめ、市内の道路わきの雑草が目立ち見通しが悪いため、定期的な草刈りなどの整備を施し、きれいな街並みを維持されたい。
- ・ 加茂野駅周辺のカーブ道路（県道346号線）の見通しが悪く、走行に危険を感じる事が多くあるため、注意喚起を行うなど何らかの対策を施されたい。
- ・ 西町～加茂野間の道路渋滞（旧248太田西町5の三差路交差点～岐阜健康管理センター交差点の区間において朝夕の通勤通学時間帯が特に酷い）が頻繁に見受けられる、片側2車線に整備するなど渋滞・混雑緩和の対策を施されたい。
- ・ 自治会の加入状況について、新規の加入数が減少している。そのことから消防団員の減少やごみの収集箇所などの問題も生じてきている。自治会加入のメリットを啓蒙普及するなど加入促進を図られたい。
- ・ 市の情報公開について、市長については市HP内の「市長の部屋」で発信しているものの、今後の予定も含め、詳細かつ迅速な掲載と様々な媒体を通じて市民により一層の情報共有を図られたい。

3) 上古井・山之上地区

- ・「美濃加茂市空き店舗活用事業補助金制度」の運用について、補助対象地域を山の上、伊深、三和、蜂屋地区までさらに拡充していただきたい。事業承継の場合は、補助額の割増制度を創設していただきたい。
- ・美濃太田駅周辺の商店街だけでなく、古井駅周辺の商店街の活性化にも支援に力をいれていただきたい。
- ・あいあいバスの森山路線は学校の往復だけで買い物や病院へ行くには時間が掛かる。高齢者の免許返納が進む中、自動車を保有していない住民への配慮として路線等を改正されたい。
- ・市内居住の外国籍の住民との共生について、地域のルールの周知や日本語教室などの施策を施されたい。
- ・本郷町では戸建て住宅が増加する中、車体が大きいSUV自動車の所有者も増えてきている。学生の交通量が多い古井街道など道路幅が狭いためより安全な対策を施されたい。

4) 蜂屋地区

- ・人口も減りつつあり、予算も限られる中での美濃加茂市議会議員の議員定数16名は多い気がする。定数削減をされたい。
- ・新庁舎整備基本計画について市民の意見を聞くことは大事な要素であるが、市の未来ビジョンが見えない。どのような街にしたいかを市民が考えることは必要であるが、その前提となる情報として、行政が方向性を見せることが重要であり、市長の考えを示されたい。
- ・新庁舎整備基本計画など生活に直結する情報は、紙媒体でもよいので発信していただきたい。
- ・「ローカルSDGsみのかも」について、何も動きが感じられない。具体的な計画、活動を示してほしい。全国に先立つ取り組みであり、市民との共通認識が必要であり、具体的な計画を示されたい。
- ・税制、労働関連の法制度や規制が毎年改正される、対応する中小・小規模事業者は困惑し、改正に対応するには大きく負担がのしかかってくる。きめ細かい情報をいち早く提供されたい。
- ・昨年度、市創業支援セミナーのプロポーサル募集が行われ実施されたが、創業支援計画や経営発達支援計画に基づき商工会議所と連携し実施されたい。市の創業支援計画事業や商工会議所との経営発達支援計画により商工会議所と連携し実施すべきである。双方が連携することでより充実した内容の事業を、時間・費用とも効率的に進めていただきたい。
- ・原材料、エネルギーの高騰により、あらゆる物価が高騰し続けている。中小・小規模事業者においては価格転嫁が難しく、賃金上昇など人件費もコスト増となり、大変厳しい状況である。これらに対応した補助金、助成金制度を創設されたい。
- ・中蜂屋工業団地内、蜂屋台1丁目の交差点において学生の通学路となっている為、安全な交差点として信号機の設置を引き続き検討されたい。

5) 下米田・牧野地区

- ・ 東山森林公園下米田さくらの森沿いのさくらの森通りに沿道から樹木が道路に張り出しており、通行の妨げになっているので、安全なための措置をされたい。
- ・ R5年10月よりふるさと納税制度の見直しにより、返礼品は市内で生産された原材料に限られる。返礼品の中には産地の証明が難しいものがあるため、全てに規制をかけるのではなく各々の特性を考慮していただきたい。国県に対して関係部局より交渉をされたい。
- ・ 近隣の市（関市や各務原市）では健康診断や人間ドッグの受診にかかる費用に対して助成金の支援がある。定期的な健康診断が受診できる環境を整備し、広く市民へ健康に対する意識を高めてもらう為にも当市にも助成金を創設されたい。
- ・ 牧野ふれあい広場の完成にあたり、入口から川合大橋北交差点約150mの箇所について歩道を設置されたい。ふれあい広場入口付近は歩行者の安全のため横断歩道が必要であり、併せて右側水路部においても歩道にしていただきたい。